

# 投資情報ウィークリー

2018年5月1日・5月7日合併号  
調査情報部

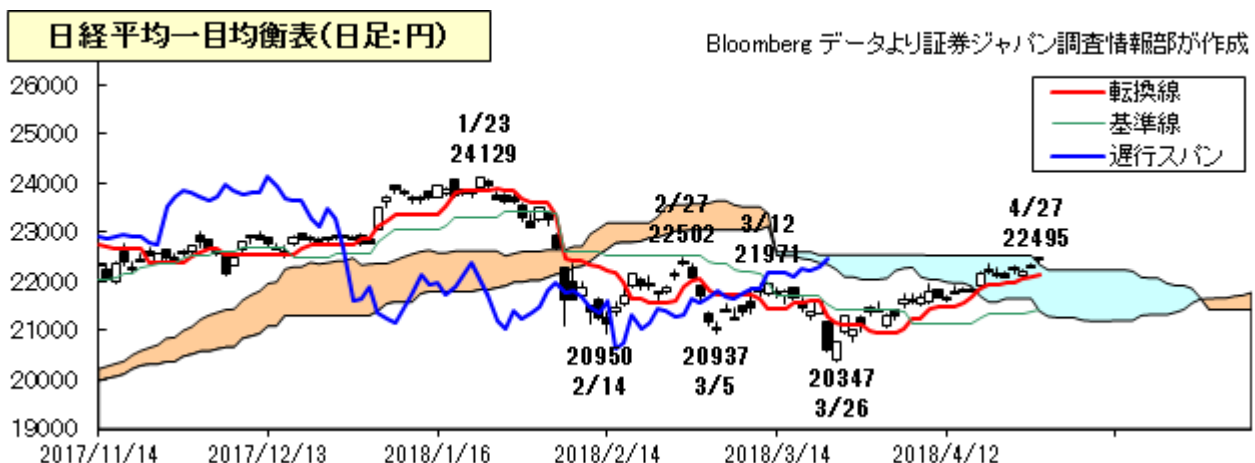
## 今週以降の見通し

先週の東京市場は、戻りを試す動きが続いた。3月決算の発表本格化でやや様子見ムードが漂う中、米長期金利の上昇を背景とした円安を好感し、全般しかりの展開となった。物色は業績好調銘柄に加え、バリュー系銘柄の底上げが見られた。一方、中小型のグロース系銘柄は利益確定売りが上値を抑えた。米国市場は、長期金利の上昇や原油高を警戒し、見送り姿勢が強まった。加えて、企業業績の先行き警戒感も下げを主導した。為替市場でドル円は、米長期金利上昇を受けて、ドルが買われ、約2か月半ぶりに1ドル109円台半ばまで円安が進んだ。ユーロ円は、ドル円に連れて1ユーロ133円台前半まで円安が進んだ。

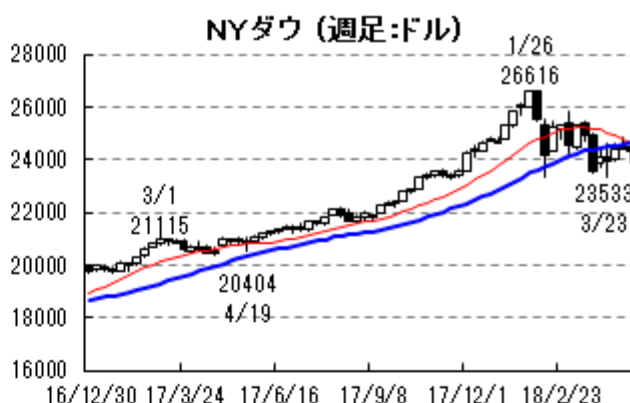
今週以降の東京市場は、戻りを試す動きが続こう。GW中の海外市場動向に左右されやすいものの、円高による企業収益への圧迫懸念は後退し、割安出遅れ感からの見直し買いが続こう。ただ、個別では決算内容によって値動きが荒くなる可能性もあり、要注意となろう。米国市場は経済指標やFOMC声明、トランプ大統領の外交・通商政策などを睨み、引き続きやや神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みながら、ドル強含みの展開が続き、1ドル110円台を試す可能性がある。ユーロ円も長期債利回りの上昇を背景にユーロが買われ、1ユーロ133円台を固める動きとなろう。

今週以降、国内では5月2日(水)に4月の消費動向調査、8日(火)に3月の家計調査、9日(水)に3月の毎月勤労統計、景気動向指数、10日(木)に4月の景気ウォッチャー調査が発表される。一方、海外では4月30日(月)に4月の中国製造業PMI、5月1日(火)に4月の米ISM製造業景況指数、2日に1-3月期のユーロ圏GDP、3日(木)に3月の米貿易収支、4日(金)に4月の米雇用統計、8日に4月の中国貿易統計、10日に4月の中国消費者物価、米消費者物価、財政収支が発表されるほか、1日、2日に米FOMCが行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、約2か月半ぶりに終値ベースで75日線を回復し、日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域を上抜けてきた。また、週足では一目均衡表の基準線(22371円:27日現在)や26週線(22364円:同)を上回った。戻りの節目である2月27日高値(22502円)が抜ければ、2月6日に空けた窓(22659円)やその前日の窓(23122円)を埋める動きとなろう。一方、下値は日足の一目均衡表の抵抗帯上限(22344円:同)や転換線(22133円:同)、75日線(22136円:同)などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★26 週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

日経平均は、先週まで5週連続で上昇し、先々週の13週線に対する上方カイ離回復に続き、緩やかに上昇中の26週線も上回ってきた。下降中の13週線の上昇転換が接近する中、個別でも動きが鈍かった時価総額が大きい銘柄群の底打ち反転も顕著になっている。取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 先週26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5975 東プレ	3485	11.7	1.34	1.6	27	1.81	10.15	8.66
4228 積化成	1407	14.4	0.97	2.13	28.1	2.1	17.14	6.24
6807 航空電子	1911	13.3	1.43	1.56	0.8	9.21	18.2	5.9
7893 プロネクサス	1456	22.6	1.77	1.78	0.1		9.79	5.19
4958 長谷川香料	2301	22.6	1.08	1.52	1.8	0.2	11.57	5.11
6420 福島工業	5010	18.9	2.13	0.69	0.4	3.66	8.43	4.17
8795 T&D	1897	15.9	0.94	1.97	-4.6	1.37	7.43	3.94
1801 大成建	5890	13.6	2.1	1.69	-2.5	1.88	9.27	3.8
6651 日東工	1860	32.7	0.92	2.15	-21.9	0.12	7.05	3.74
2378 ルネサンス	1904	14.6	2.25	1.62	8.2	1.01	4.39	3.16
3302 帝繊維	2245	19.6	1.21	1.55	6.3	2.23	9.26	3.05
6768 タムラ	834	19	1.65	1.07	6.1	2.95	4.9	2.83
1885 東亜建	2760	32.9	0.84	0.72	-55.9	21.6	13.55	2.37
8766 東京海上	5124	13.2	0.95	3.12	-12.3	2.49	3.8	2.23
7011 三菱重	4272	17.9	0.77	2.8	36.8	2.97	3.47	2.21
9726 KNT	1794	28.8	1.79	-	18.2	2.48	1.92	2.17
4825 WNIウェザ	3455	37.6	2.86	2.89	-18.6	0.77	4.43	2.14
6370 栗田工	3560	21.8	1.71	1.46	8.1	1.08	5.62	2.04
1916 日成ビルド	1367	12	1.82	2.92	-8.9	9.44	5.36	2.03
9007 小田急	2349	28.2	2.33	0.85	-0.1	0.39	6.15	1.97
8934 サンプロ不	1329	8.7	1.42	2.52	20.3	44.36	9.05	1.89
2897 日清食HD	7890	33.5	2.25	1.14	12.6	1.15	5.58	1.81
9513 ジャワー	3000	7.5	0.7	2.33	56.4	2.48	8.02	1.76
1815 鉄建	3305	9.1	0.93	2.26	11.9	23.54	7.28	1.72
9603 HIS	3980	19.3	2.81	0.72	1.8	5.04	5.01	1.72
4023 クレハ	7500	16.1	1.01	1.66	39.2	5.15	4.67	1.58
1949 住友電設	2346	13.9	1.29	1.87	5.3	1.06	6.06	1.54
9010 富士急	3025	60.5	5.96	0.51	13.8	0.04	7.87	1.45
7739 キヤノン電	2539	13.3	1.17	2.75	1	1.78	2.24	1.39
9009 京成	3540	18.7	1.7	0.39	-4.4	1.34	4.21	1.08
7272 ヤマハ発	3530	11.9	1.97	2.54	0.1	2.1	5.53	0.96
7105 ニチユ	967	28.6	1.64	1.13	-10.9	0.25	4.2	0.93
7988 ニフコ	3815	18.4	2.74	1.57	2	1.07	2.13	0.86
8871 ゴールドクレ	2316	12	0.72	2.15	27.2	3.05	3.9	0.83
8308 りそなHD	626.6	6.1	0.79	3.19	-11.6	13.02	4.94	0.77
8098 稲畑産	1659	10.1	0.69	2.41	-30.5	1.35	3.94	0.75
1973 NECネシ	2892	21.4	1.51	2.55	5.3	0.98	3.35	0.67
6465 ホシザキ電機	10100	29.8	3.56	0.69	0.3	0.39	3.95	0.67
3569 セーレン	2109	17.7	1.66	1.42	3.1	0.76	3.86	0.64
7976 菱鉛筆	2457	17.7	1.6	1.13	-2.5	3.14	3.19	0.63
7942 JSP	3560	15.8	1.36	1.4	-3.3	1.32	7.13	0.62
6861 キーエンス	65500	46.4	5.99	0.15	-	13.98	1.99	0.61
5632 菱製鋼	2673	13.7	0.66	2.24	8.9	12.12	4.31	0.5
7267 ホンダ	3797	6.7	0.82	2.58	3.8	5.65	2.08	0.47
7203 トヨタ	7169	8.7	1.19	2.92	11.7	3.17	2	0.44
5334 特殊陶	2664	11.8	1.43	2.25	26.9	2.73	1.62	0.39
8750 第一生命	2199	7.2	0.64	2.04	11	7.49	5.85	0.38
7270 富士重	3663	13.5	1.85	3.93	-4.9	5.87	1.14	0.37
9810 日鉄商	6150	9.9	0.95	2.92	10	7.23	3.16	0.36
7239 タチエス	2005	10.1	0.76	0.99	-12.5	0.14	6.03	0.32
8424 芙蓉リース	7330	10.8	0.89	1.85	5.2	8.26	2.92	0.25
2811 カゴメ	3925	34.7	3.41	0.89	3	1.47	5.67	0.21
1808 長谷工	1681	7.1	1.86	2.97	12.6	1.57	4.62	0.05
4027 ティカ	2951	16.5	1.58	0.94	2.2	1.29	4.83	0.04

※指標は4/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 山洋電気(6516・東1)

通信機器用冷却ファンや工作機械向けサーボモータ、電力向けパワーコンディショナーなどが主力。18年3月期業績は売上収益が前年比19.2%増の891.8億円、営業利益が同62.2%増の87.8億円となった。クーリングシステム事業では主力の冷却ファンがサーボアンプ(サーボモータの制御機器)向けや工作機械・半導体製造装置向け需要が伸びたほか、データセンターのサーバー向けが堅調だった。また、サーボシステム事業ではACサーボモータが半導体製造装置やロボット向けに需要が大きく伸びた。一方、パワーシステム事業はFA業界向けや公共設備向けの無停電電源装置が堅調に推移したものの、太陽光発電のパワーコンディショナーの需要低迷が響いたほか、電気機器販売及び電気工事業では太陽光発電設備投資の低迷の影響が続き、苦戦した。続く19年3月期は売上収益996億円(前期比11.7%増)、営業利益110億円(同25.2%増)を目指す。主力の冷却ファンは工作機械や半導体製造装置、サーバー向けに引き続き需要拡大が見込まれよう。(大谷 正之)

株価 9480円(4/27) 予PER 14.71倍 予想利回り 1.16%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2017.03	74,798	5,332	65.85	18.00
連 2018.03	89,188	8,540	526.89	65.00
連 2019.03予 (日経予想)	99,600	11,100	644.31	110.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## 日本電産(6594・東1)

前期の営業利益は会社計画(1700億円)に届かなかったものの、第4四半期(1-3月)に構造改革費用や新規竣工関連費用などの一時費用(53億円)を計上したため、注力する車載及び家電・商業・産業用製品グループが好調だった他、精密小型モータ製品グループ群の高付加価値戦略が奏功、過去最高益を更新した。今期の営業利益は1900億円を見込んでいる。ただ、為替前提が1ドル100円(予想感応度は1円の円安で+約11億円)、1ユーロ125円(同+約4億円)で設定していること、車載、ロボット、家電分野などの旺盛な需要が続いていることから、保守的に見える。また、今期から中期戦略目標で掲げた2021年3月期営業利益3000億円(売上高2兆円)達成に向けて本格始動していく方針だ。EV・PHEV向けトラクションモータ用の量産工場の立ち上げや小型ロボット用減速機の大幅な生産能力増強など、成長分野に3年間で5000億円の積極投資を実行する他、工場の再配置や閉鎖などビジネスポートフォリオ転換のための構造改革の断行、マネジメント体制の強化(海外事業を吉本COOが直接グリップ、マネジメントの大幅入れ替えなど)を進める。なお、5月4日まで開催されている北京モーターショーに初出展した。(増田 克実)

株価 17140円(4/27) 予PER 34.98倍 予想利回り 0.58%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2017.03	1,199,311	142,278	376.67	85.00
連 2018.03	1,488,090	164,460	443.94	95.00
連 2019.03予 (日経予想)	1,575,000	185,000	489.93	100.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 今週の参考銘柄

### 柿安本店(2294)

今期の営業利益は前年比 3.7%増の 27 億円と過去最高益を更新する計画。前期から出店を開始したフードコート型レストランが好調で更なる出店の加速が予想される、主力の精肉事業で仕入れ値が安定的に推移している、既存店の好調、精肉事業での大型店の新規出店を予定している、ことなどから計画は保守的とみられる。

### エムスリー(2413)

前期業績及び今期会社計画(営業利益 317 億円)がコンセンサスを下回ったため、4 月 26 日の株価はネガティブな反応だった。ただ、事業拡大に向けた人員の積極採用などが主な要因とみられ、中期的な成長に懸念が生じているようには思われない。

### ファンケル(4921)

今期も積極的な広告宣伝を継続し認知度の向上を図り、中長期的な成長を目指す。なお、今期のインバウンド売上高は前年比 10%増の 96 億円を計画。

### ブリヂストン(5108)

前期の営業利益は 4190 億円(前年比で 6%減益)と会社計画を下回った。天然ゴムなど原材料価格上昇の影響があった他、北米でトラック・バス用の新車用タイヤの需要が旺盛で、高採算とみられる市販用タイヤの供給が十分でなかったことも大きかった。今期の営業利益は前年比 10%増の 4630 億円を計画している。為替前提が 1 ドル 108 円(予想感応度は 1 円の円高で▲約 35 億円)、1 ユーロ 132 円(同▲5 億円)とやや楽観的に見えるも、値上げが浸透していくとみられる他、高付加価値の鉱山用タイヤの好調が見込まれること、市販用タイヤの販売拡大が期待されることから、会社計画のハードルはそれほど高くないとみられる。

### コマツ(6301)

今期の営業利益は前年比 24.8%増の 3390 億円を計画。コストアップ分を製品価格引き上げで対応する他、中国、アジアなどを始めとした需要の堅調が続くこと、鉱山機械事業の好調が続くとみられるため。なお、為替前提は 1 ドル 100 円、1 ユーロ 123 円、1 人民元 15.8 円と保守的にみえる。

### 竹内製作所(6432)

「建機のベンツ」と言われる同社製品に対する需要は旺盛で、生産能力の増強、品質力及びグローバルな顧客対応力の向上を進めている。前期の営業利益は前年比 5.4%増の 141 億円。上期は円高や欧州市場での売価見直し(シェアアップに向け)で減益だったものの、下期はハリケーンの復興需要増があった米国の好調、欧州での売価の値戻しなどで増益に転じた。今期の営業利益は前年比 10.1%減の 127 億円を計画。円高(▲11 億円)や鋼材価格上昇などのコストアップ(▲14.5 億円)が主な減益要因だが、為替前提が 1 ドル 103 円(1 円の円安で 1.86 億円の増益要因)、1 ポンド 147 円(同 0.48 億円)、1 ユーロ 128 円(同 0.11 億円)と保守的に見える他、新製品の投入効果、コストダウン効果、主要マーケットである米国や欧州で同社製品に対する需要は旺盛で、保守的な計画に見える。なお、米国市場は長期金利の上昇が懸念要因となりつつあるも、住宅市場の高い需要水準が続くこと、インフラ投資の拡大が見込まれ、北米の販売台数は前年比 13%増を計画。また、欧州では Brexit の影響がある英国を除けば内需が堅調に推移するとみられ、販売台数は前年比 6%の増加を計画。

### アドバンテスト(6857)

前期の営業利益は前年比 76.1%増の 244.87 億円。データセンター向けメモリ需要の伸びや 3D NAND などハイエンド化に対応する需要増でメモリ・テストが急増した他、非メモリ・テストも車載の好調、モバイル関連の復調がみられた。なお、第 4 四半期(1-3 月)に 854 億円(前四半期比 50.4%増)と過去最高(2000 年第 2 四半期)に迫る受注を獲得、前期の受注高は前年比 50.5%増の 2478 億円だった。今期の営業利益は、半導体テスト市場の活況が続く見通しで、前年比 40.9%増の 345 億円を計画。また、中長期の経営計画を発表した。長期経営目標は、売上高 3000 億円から 4000 億円の達成、営業利益率 22%(売上高 3000 億円レベル)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 5月1日(火)
  - 4月新車販売(14:00、自販連)
- 5月2日(水)
  - 4月マネタリーベース(8:50、日銀)
  - 4月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 5月3日(木) 憲法記念日、5月4日(金) みどりの日、5月5日(土) こどもの日
- 5月7日(月)
  - 3月8・9日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 5月8日(火)
  - 3月家計調査(8:30、総務省)
  - 3月消費動向指数(8:30、総務省)
  - 4月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 5月9日(水)
  - 3月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
  - 3月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 5月10日(木)
  - 3月、17年度の国際収支(8:50、財務省)
  - 4月26・27日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
  - 4月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 5月11日(金)
  - 4月マネーストック(日銀)

<国内決算>

- 5月1日(火)
  - 12:00~ 双日<2768>
  - 14:00~ 大和工<5444>、サカイ引越<9039>
  - 15:00~ CTC<4739>、ヤマハ<7951>、ヤマトHD<9064>
  - 【1Q】アウトソング<2427>、JT<2914>、ポーラオルHD<4927>
  - 16:00~ 【2Q】EPS<4282>
  - 時間未定 【1Q】ロイヤルHD<8179>
- 5月2日(水)
  - 13:00~ 伊藤忠<8001>
  - 15:00~ エフピコ<7947>、オートバックス<9832>
  - 【1Q】三井海洋<6269>、JUKI<6440>、JIA<7172>、船井総HD<9757>
  - 16:00~ 【2Q】TKC<9746>
  - 時間未定 太陽HD<4626>
- 5月7日(月)
  - 13:00~ LIXIL G<5938>
  - 15:00~ マルハニチロ<1333>、全国保証<7164>、Uアローズ<7606>、ケースHD<8282>
  - 【1Q】アース製薬<4985>、東建物<8804>
  - 【2Q】浜松ホトニク<6965>
  - 16:00~ ベネ・ワン<2412>、扶桑化学<4368>、長瀬産<8012>
  - 【1Q】パイロット<7846>
  - 時間未定 ニチアス<5393>
- 5月8日(火)
  - 11:00~ 三洋化成<4471>
  - 11:00~ DMG森精<6141>
  - 13:00~ ALSOK<2331>、三菱重<7011>、住友商<8053>、三菱商<8058>、三井倉<9302>
  - 【1Q】トラスコ中山<9830>
  - 14:00~ 日触媒<4114>、丸紅<8002>、三井物<8031>、松屋フーズ<9887>
  - 【1Q】東亜合成<4045>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定** (予定は変更になる場合があります)

- 15:00～ コムシスHD<1721>、不二製油<2607>、エディオン<2730>、ダイショー<2816>、ニチレイ<2871>、TOKAI HD<3167>、セーレン<3569>、キッセイ<4547>、ラウンドワン<4680>、島精機<6222>、サトーHD<6287>、住友重<6302>、ミネベアミツミ<6479>、キッツ<6498>、OKI<6703>、サンケン<6707>、信号<6741>、エレコム<6750>、横河電<6841>、イリソ電子<6908>、日信工業<7230>、曙ブレーキ<7238>、ノジマ<7419>、PALTAC<8283>、丸和運機<9090>、カプコン<9697>  
 【1Q】アサヒ<2502>、協和キリン<4151>、ライオン<4912>、旭硝子<5201>、東海力<5301>、アシックス<7936>、藤田観<9722>  
 【3Q】マクロミル<3978>、ドンキホテHD<7532>
- 16:00～ USS<4732>、マンダム<4917>、GSユアサ<6674>、EIZO<6737>、ヒロセ電<6806>、スクリン<7735>  
 【1Q】住友ゴム<5110>、市光工<7244>

**5月9日(水)**

- 10:00～ リンナイ<5947>  
 11:00～ 帝人<3401>  
 【1Q】ユニチャーム<8113>
- 13:00～ 塩野義<4507>、トヨタ<7203>、リンテック<7966>、兼松<8020>、東センチュリー<8439>、日立キャピ<8586>  
 14:00～ 伊ハム米久<2296>、東ソー<4042>、菱ガス化<4182>、日油<4403>、田辺三菱<4508>、科研薬<4521>、オカムラ<7994>、芙蓉リース<8424>、スズケン<9987>
- 15:00～ 日清オイロ<2602>、なとり<2922>、ミソコシイセタン<3099>、日東紡<3110>、大陽日酸<4091>、日本新薬<4516>、参天薬<4536>、テルモ<4543>、三井金<5706>、UACJ<5741>、古河電<5801>、東芝機<6104>、ディスコ<6146>、ダイキン<6367>、ブラザー<6448>、日精工<6471>、シスメックス<6869>、東芝テック<6588>、カシオ<6952>、IHI<7013>、コロワイド<7616>、パラベッド<7817>、バンナム<7832>、ニチハ<7943>、ユニシス<8056>、東邦HD<8129>、興銀リース<8425>、イオンFS<8570>、オリックス<8591>、大京<8840>、スターツ<8850>、NTT都市<8933>、京急<9006>、京阪HD<9045>、名鉄<9048>、パスコ<9232>、日本KFC<9873>、ソフトバンクG<9984>  
 【1Q】サントリーBF<2587>、昭和電工<4004>、トレンド<4704>、昭和シェル<5002>、堀場製<6856>、オプテックスG<6914>  
 【2Q】コロプラ<3668>
- 16:00～ 協和エクシオ<1951>、システナ<2317>、サンデンHD<6444>、三菱自<7211>、西鉄<9031>、テレ朝HD<9409>、スカパーJ<9412>  
 【2Q】ASB機械<6284>  
 時間未定 【1Q】ホシザキ<6465>

**5月10日(木)**

- 10:00～ セ硝子<4044>  
 11:00～ 日揮<1963>、雪印メグ<2270>、カカコム<2371>、日清紡HD<3105>、デンカ<4061>、丸一管<5463>、メイテック<9744>  
 12:00～ 小野薬<4528>  
 13:00～ 極洋<1301>、日清食<2897>、東洋紡<3101>、東レ<3402>、三菱ケミ<4188>、ダイセル<4202>、ADEKA<4401>、東プレ<5975>、グローリー<6457>、HOYA<7741>、山九<9065>、センコーG<9069>、バローHD<9956>
- 14:00～ 安藤ハザマ<1719>、清水建<1803>、西松建<1820>、大和ハウス<1925>、森永乳<2264>、ヤクルト<2267>、味の素<2802>、キョーリン<4569>、フジHD<4676>、住友大阪<5232>、ノリタケ<5331>、古河機金<5715>、ゼンショー<7550>、ニプロ<8086>、AOKI HD<8214>、NSD<9759>
- 14:00～ 【1Q】シークス<7613>  
 15:00～ 国際帝石<1605>、五洋建<1893>、日本粉<2001>、ミクシィ<2121>、UT GROUP<2146>、日ハム<2282>、ディーエヌエー<2432>、セリア<2782>、ハウス食G<2810>、マツモトキヨシ<3088>、ココカラ<3098>、TIS<3626>、いい生活<3796>、宇部興<4208>、DNC<4246>、ツムラ<4540>、みらか<4544>、SOSEI<4565>、エンジャパン<4849>、富士フイルム<4901>、太平洋セメ<5233>、三菱マテリアル<5711>、住友鋳<5713>、アマダ<6113>、FUJIKI<6134>、平田機工<6258>、椿本チエイン<6371>、平和<6412>、SANKYO<6417>、日金銭<6418>、DAC<6534>、ダイヘン<6622>、日本光電<6849>、ウシオ電<6925>、太陽誘電<6976>、ニチコン<6996>、NOK<7240>、スズキ<7269>、島津<7701>、ニコン<7731>、丸井<8252>、アコム<8572>、オリコ<8585>、住友不<8830>、西武HD<9024>、JR九州<9142>、TBS<9401>、日テレ<9404>、KDDI<9433>、カドカワ<9468>、NTTデータ<9613>、セコム<9735>、コナミ<9766>、ベネッセ<9783>、サッポロHD<2501>、キリンHD<2503>、すかいら<3197>、SUMCO<3436>、ネクソン<3659>、楽天<4755>、ブリヂストン<5108>、クボタ<6326>、ヤマハ発<7272>、NISSHA<7915>、GMO<9449>、富士ソフト<9749>  
 【2Q】GMOPG<3769>  
 【3Q】ショーボンド<1414>
- 16:00～ 東急建設<1720>、ゲオHD<2681>、東急不HD<3289>、日化薬<4272>、オカモト<5122>、洋鋼鉄<5453>、ユニプレス<5949>、ヤマダ電機<9831>、ミスミG<9962>  
 【1Q】マクドナルド<2702>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

**タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)**

17:00~	パナソニック<6752> 【2Q】OBARA-G<6877>
18:00~	【1Q】COOKPAD<2193>
時間未定	コスモエネルギー<5021>、日住物産<9810>、元気寿司<9828>
<b>5月11日(金)</b>	
10:00~	アリアケ<2815>
11:00~	戸田建<1860>
12:00~	東洋水産<2875>、大王紙<3880>、千代化建<6366>
13:00~	住友林<1911>、東芝プラ<1983>、旭化成<3407>、王子<3861>、レンゴー<3941>、大日住薬<4506>、JXTG<5020>、パイオラックス<5988>、SUBARU<7270>、ニフコ<7988>、阪和興<8078>、住友倉<9303> 【1Q】大塚HD<4578>
14:00~	石油資源<1662>、大成建<1801>、長谷工<1808>、BML<4694>、タクマ<6013>、フジテック<6406>、IDEC<6652>、岩谷産<8088>、レオパレス21<8848>、東急<9005>、セイノー<9076>、日空ビル<9706>
15:00~	NIPPO<1881>、高砂熱<1969>、森永<2201>、カルビー<2229>、明治HD<2269>、博報堂DY<2433>、アルフレッサ<2784>、じげん<3679>、日産化<4021>、クレハ<4023>、日曹達<4041>、エア・ウォーター<4088>、ロート<4527>、関西ペ&lt;4613>、Dガレー&lt;4819>、タカラバイオ<4974>、DOWA<5714>、住友電<5802>、フジクラ<5803>、ニッパツ<5991>、ハーモニック<6324>、日新電<6641>、ワコム<6727>、ホシデン<6804>、アズビル<6845>、日立造<7004>、コンコルディア<7186>、ケーヒン<7251>、オリンパス<7733>、シチズン<7762>、タカラミー<7867>、大日印<7912>、セイコーHD<8050>、モスフード<8153>、三井不<8801>、リロG<8876>、カチタス<8919>、SGHD<9143>、近鉄エクス<9375>、テレ東<9413>、NTT<9432>、スクエニ<9684>、ニチイ学館<9792>、サンドラッグ<9989>、ブルーナ<9997> 【1Q】TATERU<1435>、コココーラBJ<2579>、KHネオケム<4189>、ケネディクス<4321>、資生堂<4911>、東洋ゴム<5105>、オプトラン<6235>、ルネサス<6723>、ナカニシ<7716>、大塚家具<8186> 【2Q】スシローGHD<3563> 【3Q】アルバック<6728>
16:00~	奥村組<1833>、宝HLD<2531>、カネカ<4118>、JCRファーマ<4552>、Jマテリアル<6055>、ダイフク<6383>、セガサミー<6460>、KYB<7242>、アズワン<7476>、サンリオ<8136>、リョーサン<8140>、青山商<8219>、りそなHD<8308>、三住トラスト<8309> 【1Q】洋インキHD<4634> 【2Q】PKSHA<3993>
時間未定	シップHD<3360> 【1Q】フルキャストHD<4848>、ユニバーサル<6425> 【2Q】夢真HD<2362>

**<海外スケジュール・現地時間>**
**4月30日(月)**

- 中 4月製造業PMI
- 欧 3月ユーロ圏M3
- 独 4月消費者物価
- 米 3月個人消費支出(PCE)物価
- 米 4月シカゴ景況指数
- 休場 ベトナム(南部解放記念日)、ハンガリー(特別休日)、ロシア(公休日)、労働節(中国)

**5月1日(火)**

- FOMC(2日まで)
- 米 3月建設支出
- 米 4月ISM製造業景況指数
- 米 4月新車販売
- 休場 独、仏、スイス、ベルギー、ノルウェー、伊、オランダ、スペイン、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、メキシコ、コロンビア、ブラジル、パキスタン、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ロシア、南ア(レーバーデー)、インド(マハラシュトラの日)、トルコ(労働と統一の日)

**5月2日(水)**

- 中 4月財新・製造業PMI
- 欧 1~3月期ユーロ圏GDP
- 欧 3月ユーロ圏失業率
- 米 4月ADP全米雇用報告

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### 5月3日(木)

- 欧 4ユーロ圏消費者物価
- 米 3月貿易収支
- 米 1~3月期労働生産性・単位労働コスト
- 米 3月製造業受注
- 米 4月ISM非製造業景況指数
- 休場 ポーランド(憲法記念日)

### 5月4日(金)

- 欧 3月ユーロ圏小売売上高
- 米 4月雇用統計

### 5月7日(月)

- 米 3月消費者信用残高
- 休場 韓国(振替休日)

### 5月8日(火)

- 独 3月鉱工業生産
- 独 3月貿易統計
- 中 4月貿易統計

### 5月9日(水)

- 米 4月卸売物価
- 米 3月卸売売上高

### 5月10日(木)

- 中 4月消費者物価・卸売物価
- 米 4月消費者物価
- 米 農産物需給報告
- 米 4月財政収支
- 休場 スイス、ノルウェー、インドネシア(キリスト教昇天祭)

### 5月11日(金)

- 米 4月輸出入物価
- 米 5月ミシガン大消費者景況感指数

## <海外決算・現地時間>

### 4月30日(月)

アーコニック、アカマイ、IDTI、マクドナルド

### 5月1日(火)

ファイザー、アンダー・アーマー、メルク、アップル、ギリアド、デボン、モンデリーズ、タペストリー、ファイザー  
シーゲイト・テクノロジーズ、スプリント

### 5月2日(水)

エスティローダー、スクエア、ファイア・アイ、マスターカード、AIG、テスラ

### 5月3日(木)

ハンティントン、ダウ・デュポン、アクティビジョン、シェイク・シャック、ケロッグ、モトローラ・ソリューションズ

### 5月4日(金)

アリババ、セルジーン

### 5月7日(月)

コグニザント、ジロー・グループ

### 5月8日(火)

ディズニー

### 5月9日(水)

アルベマール

### 5月10日(木)

エヌビディア

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 4 月 27 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 4 月 27 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。